備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１８年～	根拠法令・例規等	備前市子育て交流センター設置条例施行規則
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室） こども課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名 子育て支援係長　畑下昌代
	小項目	施策	01 子育て支援		電話 ０８６９－６４－１８５３
事務事業名			10 子育て交流センター運営管理事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	児童、子育て家庭及び子育て支援関係者
目的（何のために）	児童の放課後の活動及び子育て家庭の育児支援や交流を促進することにより、子育てしやすい環境を整える。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	児童の放課後の活動及び子育て支援活動のための機会を提供する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
子育て交流センター運営管理事業	児童の放課後の活動及び子育て家庭の育児の支援や交流を図るための場と機会の提供。	◎

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,098	1,214	1,488
	必要人員 人件費		0.09人 518	0.12人 939	0.08人 656
	事業費計		1,616	2,153	2,144
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担		33	37	40
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		1,583	2,116	2,104
受益者負担比率		%	2.0%	1.7%	1.9%

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	説明		ふれあい交流室延利用人数		
	結果指標量	事業	3,925	5,377	7,616
	対前年比	%	－	137.0%	141.6%
	活動コスト	円	1,065,000	2,153,000	2,144,000
	単位当たりコスト		271	400	282

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
ふれあい交流室延利用人数	目標値（A）	2800	2800	3500	3500
	実績値（B）	3925	5377	7616	到達目標値
	達成率（B/A）	140.18%	192.04%	217.60%	3500

成果指標設定の考え方・式や説明

ふれあい交流室延利用人数

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：C

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：C

有効性の評価

目的達成度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：C

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

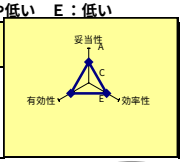
説明：今後とも子育て団体等、子育て交流の場として、センターを利用することで子育て活動が広まり、子育て環境を促進する。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

他部署との連携を図りながら、施設の有効活用を促進し、市民の子育て支援活動が広がるように検討する必要がある。

評価区分 <A～E>：C



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：広報誌・ＨＰを活用し、周知に努め、施設の利用促進を図ることにより子育て団体等、子育て交流の場として子育て活動が広まり、子育てしやすい環境づくりを促進する。